

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- チェコ・台湾の半導体業界、提携で基本合意
- シュコダ自がブルネイ参入、ASEAN攻略の一環



- 独ヴィテスコ、チェコでBEV向け高電圧部品システムを生産
- 商船三井、ポーランド向けFSRUの優先交渉権獲得
- チェコが原発入札規模を拡大、米ウエスチングハウスは脱落

Yandex

ヤンデックスNV

ロシア事業を48億ユーロで売却

露IT大手ヤンデックスの親会社であるオランダのヤンデックスNVは5日、ヤンデックスを含むロシア資産すべてを同国の投資家グループに売却することで合意したと発表した。取引額は4,750億ルーブル（約48億1,000万ユーロ）で、現金と株式を組み合わせて支払われる。2年前にロシアがウクライナに軍事侵攻を開始して以来、最大規模の企業撤退となる。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

チェコ投資大手PPF、画像処理の独ヴィトロニックを買収..... 3
 チェコ・台湾の半導体業界、提携で基本合意..... 3
 ルーマニア議会、ディープフェイク法案可決へ..... 4
 セルビアのICT企業、多目的農業ロボ「AgAR」発売..... 4
 ヤンデックスNV、ロシア事業を48億ユーロで売却..... 5

スタートアップ企業

自律型配達ロボット開発 Starship Technologies (エストニア) 6

自動車

独コンチネンタル、チェコで高層タイヤ倉庫を開設..... 7
 シュコダ自がブルネイ参入、ASEAN攻略の一環..... 7
 シュコダ自のクヴァシニ工場、ロボティクスの研修施設を開設..... 8
 独ヴィテスコ、チェコでBEV向け高電圧部品システムを生産..... 8

その他産業

EUがウクライナ産農産物の輸入制限へ、域内農家の不満に対応..... 9
 商船三井、ポーランド向けFSRUの優先交渉権獲得..... 10
 チェコが原発入札規模を拡大、米ウエスチングハウスは脱落..... 10
 ハイアール、ルーマニアの冷蔵庫工場で人員削減..... 11
 独ラインメタル、ルーマニアの軍用車両メーカーを戦略買収..... 12
 トルコ企業、インドネシア国有企業と地熱発電で提携交渉..... 12

総合・マクロ

EUがウクライナへの金融支援で合意、ハンガリーが反対撤回..... 13
 緊急時の重要物資確保策、加盟国と欧州議会が合意..... 13
 ハンガリー中銀が4会合連続で利下げ、政策金利10%に..... 14
 トルコ中銀総裁が辞任、金融引き締め政策は継続..... 15

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
 お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
 +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

テクノロジー

チェコ投資大手PPF、画像処理の独ヴィトロニックを買収

- PPF は交通インフラ・自動化子会社の ITIS 通して買収する
- 交通分野での相乗効果と補完性の高さを見込む

画像処理や交通監視システムの有力企業である独ヴィトロニックは1月31日、チェコの投資大手 PPF グループが同社を買収することで合意したと発表した。交通分野で相乗効果を見込んでいる。取引金額は非公開。ドイツを含む複数の国でカルテル当局が承認すれば取引は成立する。

PPF は交通インフラ・自動化に特化した子会社 ITIS ホールディングを通してヴィトロニックを買収す

る。ITIS ではスカイトルなどの傘下企業がチェコ、スロバキア、スロベニア、ロシアで走行料金徴収事業を展開している。ITIS のマテイ・オカリ社長は、ヴィトロニックをとスマート交通インフラから料金徴収、交通安全、自動化に至る運輸技術の面で相乗効果が大きいとの見方を示した。事業地域の面でも東欧、インドネシア、インドに強い ITIS と、北米、南米、欧州、中東、アジア、アフリカ、オセアニアに強

いヴィトロニックは補完性が高いとみている。

ヴィトロニックは1984年設立の非公開企業。従業員数は1,400人で、2022年の売上高は過去最高の2億800万ユーロに上った。営業利益 (EBIT) 1,500万ユーロ強を計上している。23年は売上高が最大15%増加したもようだ。

OST41906

チェコ・台湾の半導体業界

提携で基本合意

- 台湾 TSMC による独ウエハー工場設置計画を受けたもの
- 鴻海、ペガトロン、ASUS などがすでにチェコに投資している

チェコと台湾の半導体業界が1日、提携に向けて基本合意を交わした。台湾積体回路製造 (TSMC) が独東部ドレスデンにウエハー工場を設ける計画であるのを受けて、台湾のサプライヤーが地理的に近いチェコへの進出を本格的に検討しているためだ。同工場は2027年末の稼働を予定している。

今回、提携合意を結んだのは半導体材料メーカーの宗越科技 (Topoc) と台湾企業の国際事業展開を支援する台湾新東向全球産学

研連盟推進会 (TeaLA)、およびチェコ半導体クラスターだ。Topoc の社長兼 TeaLA 会長の郭智輝氏は、「地域サプライチェーンの構築によるシナジー効果と、チェコの経済・製造業の強さおよび地の利を総合すると、同国の半導体産業の将来は有望」と期待感を示す。TSMC のサプライヤーは来年には進出する見込みで、TSMC 以外の取引先にとっても利益があると見られる。また、チェコ政府には、先端半導体の開発を目的に科学パークを設置する

よう提案した。

チェコでは昨年11月、台湾と共同でサプライチェーン・レジリエンスセンターが開設された。台湾の陳正祺副経済相によると、iPhone の組立を請け負う鴻海 (ホンハイ) 精密とペガトロン (和碩聯合科技)、ノート型 PC 製造請負のウィストロン (緯創資通)、PC の ASUS (エイスース) などが、すでにチェコに投資しているという。

OST41907

ルーマニア議会、ディープフェイク法案可決へ

- AI 技術の悪用を防ぐ目的、違反者には最大 4 万ユーロの罰金
- 中銀総裁が架空の投資商品を推薦するフェイク動画も出回る

ルーマニア議会で近くディープフェイク法案が可決される見通しだ。人工知能 (AI) 技術の悪用を防ぐ目的で、同技術を利用してビデオや音声を創作した者に、創作物およびその内容が本物ではないことを明示することを義務づける。違反者には最大 20 万レウ (4 万ユーロ) の罰金を科す。秋の総選挙および大統領選挙を前に、偽情報

の流布を防ぎたい意向だ。

生成型 AI を使い著名人の画像や声を人工合成し悪用する事例はルーマニアでも相次いでいる。最近ではムグル・イサレスク中銀総裁の姿を合成したビデオが大量に流され、架空のプラットフォームへの投資を呼びかける例がみられた。

中銀は 5 日のプレスリリースで

即座に対応し、これが偽物であること、そして、中銀が特定の投資商品を推薦することは決してないことを公に通知した。また、プラットフォームに資金を送金してしまった人は、すぐ当局に届けるよう呼び掛けた。

(1RON=32.00JPY)

OST41908

セルビアのICT企業、多目的農業ロボ「AgAR」発売

- 複数の農作業に対応する汎用性の高さが特長
- 特に中・小規模農場の作業効率の向上と収量の増大に貢献する



「AgAR」

セルビアの情報通信企業カミング・コンピューター・エンジニアリ

ングはこのほど、農作業支援のための自律型農業ロボット「AgAR」

を発売した。従来の農業ロボと異なり複数の作業に対応できるのが特長で、中・小規模農場の作業効率の向上と収量の増大に貢献する。販売価格はオプションの有無に応じて 5 万～7 万 5,000 ユーロとなる。4 月以降に順次納品が始まり、初年度は 5 台から 20 台の販売を見込む。

AgAR は高精度センサーと衛星測位システム (GNSS)、ナビゲーションシステムを搭載し、人工知能 (AI) に基づく機械学習機能を備える。用途に応じた作業機を装着することで、土づくりから除草、散布、剪定や収穫まで行うなど汎用性が高い。レーザー除草やブドウの木の前剪定などの精密作業にも対応する。

(次頁に続く)

搭載する大容量バッテリーは 8 ～ 12 時間の連続動作が可能。バッテリーの交換時間は 5 分と短く、3 つあれば 24 時間連続で稼働させられる。出力 1.5 キロワット (kW) のモーター 4 つを搭載し、最高速度は秒速 1.8 メートル。最低地上高は 22 ～ 81 センチの間で調整できる。最

大積載量は 500 キログラム。

カミング社は AgAR をニシュ市のニシュ大学機械工学部と協力し、同市のサイエンス・テクノロジーパークで開発した。同プロジェクトは欧州連合 (EU) の加盟前支援施策に基づく資金供与、およびセルビア政府予算などの支援を

受けている。

カミング・コンピューター・エンジニアリング社ホームページ

<https://coming.rs/>

OST41909

ヤンデックス NV

ロシア事業を 48 億ユーロで売却

- ウクライナ侵攻の開始以来、最大規模の企業撤退
- これによりロシア最大のテック企業は政府の支配下に置かれる

露 IT 大手ヤンデックスの親会社であるオランダのヤンデックス NV は 5 日、ヤンデックスを含むロシア資産すべてを同国の投資家グループに売却することで合意したと発表した。取引額は 4,750 億ルーブル (約 48 億 1,000 万ユーロ) で、現金と株式を組み合わせで支払われる。2 年前にロシアがウクライナに軍事侵攻を開始して以来、最大規模の企業撤退となる。

買い手である投資グループは国営石油企業ルクオイルが所有する投資ファンドなどによって支援されている。グループを構成する企業はいずれも欧米による制裁を受けていないという。

ヤンデックスは「ロシアのグループ」とも呼ばれるナスダック上場企業。主要事業の検索エンジンや広告、配車サービスのほか、電子商取引 (EC)、フードデリバリー、娯楽サービス (動画配信など) などを展開している。ウクライナ侵攻以前は世界的な企業になる可能性を秘めた数少ないロシア企業の一社だった。今回の合意により同国最大のテクノロジー企業は完全にロシア政府の支配下に置かれることになる。

ロシア政府は撤退する外国企業に対し売却資産を 50% 以上割引くことを義務付けている。ヤンデックス NV はこれを踏まえ、取引

価格には「公正な価値」に対し最低でも 50% の「強制的な割引」が反映されているとしている。現金対価はロシア国外では中国人民元で支払われる。

売却後もヤンデックス NV は、同社が事業の中核と位置付けるクラウド、データソリューション、自動運転、教育テクノロジー (エドテック) の 4 分野のポートフォリオと、フィンランドのデータセンターを維持する。これらの事業の従業員は約 1,300 人。

(1RUB=1.63JPY)

OST41910

スタートアップ企業

STARSHIP

スカイプ開発者が創業した配達ロボの老舗企業

Starship Technologies (エストニア)

自律型配達ロボット開発

自律型の配達ロボット開発で有名なスタートアップ。2014年、スカイプを開発したアーティ・ヘインラとヤヌス・フリースによって設立された。ロンドンに本拠を置き、エストニアで技術開発を行う。このほどベンチャーファンドの Plural と Iconical が主導するラウンドで9,000万米ドルを獲得した。これまでの調達総額は2億3,000万ドルに上る。独ダイムラーのバン部門、メルセデス・ベンツ・バンズが出資していることでも知られる。

同社は物流工程の中で最もコス

トがかかり、二酸化炭素 (CO₂) 排出量も多いラストワンマイル配送の変革を目標に掲げている。自律型ロボットは周辺2マイル(約3キロメートル) 圏内の配達先に15分から30分で配達を行うことができる。ロボットは常に監視されており、いつでも人の手によって制御することができる。

欧州と米国を中心に世界80都市で導入されており、配達実績は600万件以上、延べ走行距離は1,770万キロメートルに及ぶ。ロボットはフル充電で18時間の稼働が可能。

これまでに約180万キログラムのCO₂を削減しているほか、賃金水準の低い宅配ドライバーに頼らず配達を行えることから、倫理的で持続可能な配達ビジネスの点からも注目されている。

同社は今後数カ月以内にワイヤレス充電ソリューションを世界的に展開する計画だ。これによりラストワンマイルの配送をさらに効率化し、大規模ながら簡単に導入できる完全自律型の配送システムの確立を目指す。



配達ロボのフリート



配達荷物を取り出しているところ

Starship Technologies

Tallinn, Estonia

business@starship.xyz. <https://www.starship.xyz/>

OST41911

自動車

独コンチネンタル、チェコで高層タイヤ倉庫を開設

- 高さは 43 メートルと米ニューヨークの自由の女神とほぼ同じ
- 面積 1 万平方メートル、タイヤ保管容量は 93 万本以上

独自動車部品大手のコンチネンタルは1月30日、チェコのオトロコヴィツェに完全自動の高層タイヤ倉庫を開設した。高さは43メートルで、米ニューヨークの自由の女神とほぼ同じ高さ。93万本以上のタイヤを保管できる容量があ

り、オトロコヴィツェに複数あった倉庫を一カ所に集約した。面積は1万平方メートル、電力は再生可能エネルギーを使用している。

コンチネンタルは当該倉庫の開設により、物流プロセスを改善し、より速く顧客にサービスを提供で

きるとともに、二酸化炭素（CO₂）排出量を削減することができる。同社は遅くとも2025年までにバリューチェーン全体の気候中立を目指している。

OST41912

シュコダ自がブルネイ参入

ASEAN攻略の一環

- 年間の販売見込み 600 台、今後 5 年で市場シェア 4%獲得を目指す
- SUV を中心に欧州とインドから輸入販売を行う



チェコのシュコダ自動車は1月30日、ブルネイ市場への参入を発表した。新興の成長市場を攻略する戦略の一環。地場のTCYモーターズと提携し、首都バンダル・スリ・ブガワンのショールームで輸入販売を行う。今後5年間で4%の

市場シェア獲得を目指す。

欧州モデルのSUV「コディアク・スポーツライン」と中型車「オクタヴィアRS」に加え、インド攻略モデルのSUV「クシャク」と「スラビア」を輸入販売する。今年後半にはSUV「カロク・スポーツライン」と新型コディアクを投入する計画。シュコダ自によると、ブルネイは自動車所有率が高く、住民2.6人あたり自家用車1台を保有している。同社は年間の販売台数を最大600台と見込む。

シュコダ自は東南アジア諸国連

合(ASEAN)での知名度向上を目指しており、昨年9月には先駆けとなる形でベトナム市場への参入を発表した。現地提携企業が東部のクアンニン省で建設している年産能力12万台の工場では今年上半期からクシャクを、2025年からはスラビアをコンプリート・ノックダウン(CKD)生産する予定だ。製品はASEAN全域への輸出を想定している。(後続記事を参照)

OST41913

前の記事と併せてチェック！

シュコダ自のクヴァシニ工場、ロボティクスの研修施設を開設

- 同施設は人気モデル「オクタヴィア」の生産開始に備えたもの
- 工場自動化とロボット化の拡大に合わせ従業員がスキルを習得



独フォルクスワーゲン（VW）のチェコ子会社であるシュコダ自動車は5日、クヴァシニ工場に技術トレーニング施設を開設したと発表した。人気モデル「オクタヴィア」

の今夏からの生産開始に備えたもの。工場の自動化とロボット化の拡大に合わせ、必要なスキルを従業員が習得できるようにする。投資額は約100万ユーロ。

新施設はロボットの実習用に3つのワークステーションを備える。生産ラインに従事する最大300人の従業員を対象に、ロボット工学とプログラマブル・ロジック・コントローラー（PLC）の2つに焦点を当てて研修を行う。これまでは

同様の研修を受けるためにムラダー・ボレスラフの本社工場に向かう必要があった。

クヴァシニ工場はチェコ国内のシュコダ自の生産拠点の中で2番目の大きさ。フラッグシップ「スペルブ」を手がけてきたが、新モデル生産をスロバキアにあるVW工場に移管したことに伴い生産能力に余力が生まれ、オクタヴィアの生産を行うことが可能になった。

OST41915

独ヴィテスコ

チェコでBEV向け高電圧部品システムを生産

- 投資額1.8億ユーロ、製品は欧州の自動車大手に供給
- 米オンセミの現地工場からSiC半導体を調達して生産を行う



チェコ工場の完成予想図

パワートレイン大手の独ヴィテスコ・テクノロジーズはこのほど、チェコ東部オストラバのフルショフに工場を設置すると発表した。次世代の完全電気自動車（BEV）のパワートレイン向けに高電圧パ

ワーエレクトロニクス・システムを生産し、欧州の自動車大手に供給する。投資額は1億8,800万ユーロ。同社はチェコで2027年までに総額5億7,600万ユーロを投資する計画だ。

新工場は面積3万8,000平方メートル。今年末に稼働開始の予定で、生産施設と物流区画は高度に自動化される。当初は150人を雇用し、2027年には雇用人数を1000人まで増やす予定だ。オストラバにある研究開発（R&D）センター（従業

員約300人）と密接に連携する。

ヴィテスコのシステムはインバーター、車載充電器、急速充電モジュール、エネルギー分配ユニット（PDU）を統合したもの。生産に際し、半導体大手の米オン・セミコンダクター（オンセミ）がオストラバ近郊のロジュノフ・ポト・ラドホシュチェムに持つ工場からシリコンカーバイド（SiC、炭化ケイ素）ベースの半導体を供給する。

OST41914

その他産業

！ウクライナ戦争関連記事

EUがウクライナ産農産物の輸入制限へ、域内農家の不満に対応

- 鶏肉、卵、砂糖についてセーフガード措置の発動が可能に
- 同国産農産物への関税、数量制限撤廃措置も延長する

欧州委員会は1月31日、欧州連合(EU)の農業政策に対する域内農家の不満が高まっていることを受けて、農家保護策を発表した。ウクライナ産農産物への関税、数量制限撤廃措置を延長する一方で、一部の製品の輸入を制限できるようにするのが柱。加盟国と欧州議会の承認を経て実施する。

EUでは農家に対する環境規制、ロシアの軍事侵攻を受けるウクライナへの支援策としてEUがウクライナからの輸入品への関税、数量制限を一時的に撤廃したことで

安価な同国産の農産物が大量流入していることなどに農家が反発。フランス、ベルギーなどを中心に抗議デモが激化している。

欧州委が発表した措置は、こうした不満を解消するのが狙い。ウクライナ産農産物への関税、数量制限撤廃措置を1年延長し、2025年6月まで継続するが、鶏肉、卵、砂糖については輸入量が2022～23年の平均水準を上回った場合に緊急セーフガード措置を発動し、関税を課す。また、穀物など他の農産物に関しては、EU加盟国のうち

1カ国以上で輸入が急増し、市場が混乱した場合に、欧州委が輸入制限措置を発動できるようにする。

このほか、批判的となっているEU共通農業政策(CAP)に盛り込まれた規制措置の一部の適用を24年は停止することも提案した。生物多様性を保持するため、耕作地の4%を休耕地としなければ補助金交付を認めないルールを緩和する。

OST41916

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

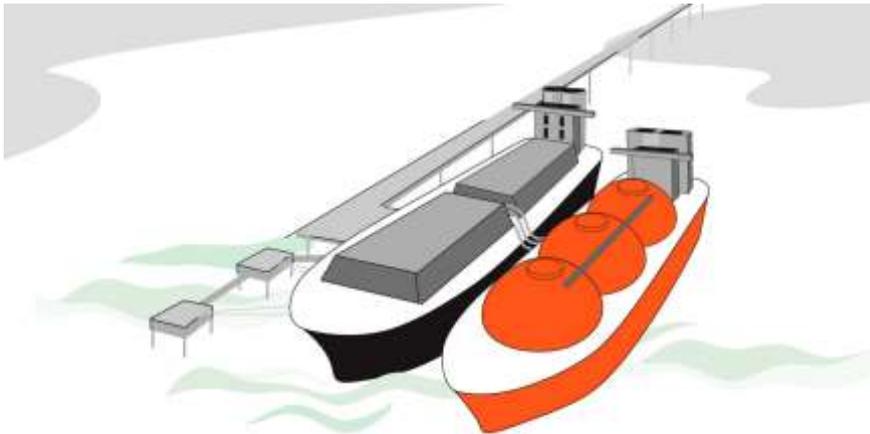
各種調査はFBCにお任せください



商船三井

ポーランド向けFSRUの優先交渉権獲得

- FSRU 導入は「グダニスク湾 LNG ターミナル」計画の一環
- ターミナルの LNG 年間処理能力（気化後）は 60 億立方メートル



It is a strategic energy project for Poland

左：FSRU、右：LNG 船

商船三井は2日、ポーランドの送ガス事業者ガスシステム (Gaz System) と新造の浮体式液化天然ガス (LNG) 貯蔵再ガス化設備

(FSRU) 1 隻の定期用船契約に関する優先交渉権を獲得したと発表した。

ガスシステムはバルト海の港湾

都市グダニスクの沖合 3 キロメートルの位置に洋上 LNG 気化ターミナルを設置するを進めている。同計画に用いる FSRU はポーランドが初めて導入するもので、同国のエネルギー安全保障への貢献が期待されている。ターミナルの LNG 年間処理能力（気化後）は 60 億立方メートル。2028 年の稼働開始を予定する。

FSRU は LNG を洋上で受け入れて貯蔵し、再ガス化を行ったうえで陸上へ送出することができる浮体式設備。陸上に同等の設備を設置する場合に比べ、コストを抑え、工期を短くできる利点がある。

OST41917

チェコが原発入札規模を拡大

米ウエスチングハウスは脱落

- 政府は入札対象を 1 基から「最大 4 基」へと唐突に拡大
- 専門家は 4 基同時発注を「夢物語」と強く批判

チェコの原子力発電所における新炉建設計画に関連し、ペトル・フィアラ首相は 1 月 31 日、入札の対象を従来の原子炉 1 基から「最大 4 基」に拡大すると発表した。そのうえで仏 EDF と韓国水力原子力発電会社 (KHNP) に提案書の提出を

求めたことを明らかにした。同様に受注を狙っていた米ウエスチングハウスは、提案が「要件を満たしていなかった」として入札参加の道を閉ざされた。

フィアラ首相は入札対象の拡大について、「4 基同時に発注すれば

1 基当たりの設置費用が最大 25% 安くなる」ことが判明したためと説明した。ただ、実際に何基発注するかは未決定だと強調した。

新たな提案の提出期限は 4 月 15 日。CEZ は提案の内容を 1 カ月半かけて検討し、政府に結果を報告

(次頁に続く)

する。政府は年末か来年初めに応札者と正式契約を結ぶ予定だ。また、ドゥコヴァニ原発で2036年から新炉の運転を開始する計画を堅持する。

ウエスチングハウスを除外したことについてヨゼフ・シーケラ産業相は、「価格保証や、工事遅延など契約不履行の罰則についての記載を求めるなど」の入札要件があったが、同社の提案はこれを踏まえていなかったと説明した。

チェコでは電力需要が50年までに最大で66%程度拡大すると予想されている。住民の80%も原子力エネルギー利用に賛成する。た

だ、政府が突然、最大4基を同時に発注する方針に転換した事実には財政面からの批判・疑問も浮上している。

すでに20年の時点でドゥコヴァニ原発の1基新設費用は1,600億コルナ(64億ユーロ)と推定されていた。専門家らの推定額は現在、最大で200億ユーロに達する。経済アナリストのラディム・ドフナル氏は、新炉建設に関する分析をみると「総投資額に資金調達費用が占める割合は最高86%にも上る」と話す。エネルギーアナリストのミハル・スノブル氏は、チェコの経済規模と国家債務水準を考えれば、4基

同時発注は「夢物語」と切って捨てる。さらに、過去にドゥコヴァニ原発での新炉建設規模が冷却に関連する問題で2基から1基へ減らされた事実と言及し、「事前の準備も議論もなしに進行中の入札に変更を加え」たことを強く批判した。

チェコでは現在、南東のドゥコヴァニ原発で原子炉4基(出力:各510メガワット [MW])、南西のテメリン原発で2基(各1,000MW)が稼働している。これまでの計画によると、チェコ政府は50年までに最大3基を増設する方針だ。

(1CZK=6.38JPY)

OST41918

ハイアール、ルーマニアの冷蔵庫工場で人員削減

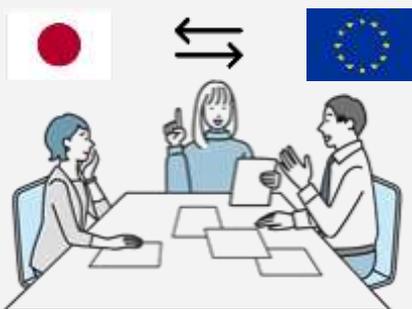
- 需要後退を受けた生産事業の見直しにともなうもの
- 年産能力100万台のルーマニア工場は2021年に稼働したばかり

中国の家電大手ハイアール(海爾集団)がルーマニアでの冷蔵庫生産を縮小する。需要後退を受けた生産事業の見直しにともなうもので、すでに大幅な人員削減に向けて労組との交渉を開始しているという。

対象となるのは南部プロイエシュティに近いアリチェシュティ・ラフティヴァニ工場だ。同工場は7,000万ユーロ以上の投資を経て2021年に稼働したばかり。年産能力は100万台に上る。従業員数は現在800人。

ハイアールによると、同社は世界で225工場、研究開発10拠点を運営し、約10万人を雇用する。世界160カ国で製品を販売しており、2020年の大型白物家電の世界市場シェアは16.5%で世界1位だった。

OST41919



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

独ラインメタル、ルーマニアの軍用車両メーカーを戦略買収

- ルーマニア社の製品を輸送車両のラインナップに加える方針
- ラインメタルが NATO の東部に拠点を置くのは同国が 3 カ国目

軍需大手の独ラインメタルは 1 日、ルーマニアの軍用車両メーカー、オートメカニカ SRL (Automecanica SRL) を買収すると発表した。戦闘車両部門ラインメタル・ランドシステムズを通じ株式 72.5% を取得する。取引額は非公表。買収後はラインメタル・オートメカニカ SRL の社名で事業を行い、年間 3 億ユーロの売り上げを見込む。すでに今年度、1 億ユーロのケタ台の受注を獲得する見通し。

ラインメタルと 2022 年から提携するオートメカニカはルーマニア中部メディアシュに拠点を構え、民生と軍用向けに特殊車両やトラックの車体、トレーラーを製造している。ラインメタルは同社の製品を、独 MAN との合弁会社ラインメタル MAN ミリタリー・ビークル (RMMV) が展開する輸送車両のラインナップに加える方針だ。

ラインメタルが北大西洋条約機構 (NATO) の東部に拠点を置くの

はリトアニア、ハンガリーに次いで 3 カ国目となる。同社が進出することで、オートメカニカのあるメディアシュはウクライナに配備されている西側の戦闘システムの運用と後方支援を維持するうえで中心的な役割を果たすとともに、駐留する NATO 軍の即応性を高め、兵站の強化につながると期待されている。

OST41920

トルコ企業、インドネシア国有企業と地熱発電で提携交渉

- 地熱エネルギー分野における提携に向けて秘密保持契約を締結
- 両国間の協力体制構築の基盤作りにつながると期待

トルコのキパシュ・ホールディング (Kipas Holding) は 2 日、インドネシア国有の石油・天然ガス企業ペルタミナ (Pertamina) の地熱発電子会社ペルタミナ・ジオサーマル・エナジーと、地熱エネルギー分

野における提携に向けて秘密保持契約を結んだ。本格交渉に入るための手続きで、両国間の協力体制構築の基盤作りにつながると期待されている。

インドネシアの在トルコ代表

部によると、第三国を含む共同探査および投資の進展を目指している。

OST41921

経済活動に大きく影響する

EU の政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで
今の EU を知ろう

FBC

総合・マクロ

！ウクライナ戦争関連記事

EUがウクライナへの金融支援で合意、ハンガリーが反対撤回

- 今後 4 年間で総額 500 億ユーロの金融支援を行う
- EU はウクライナ支援で、かろうじて結束を保った格好

欧州連合 (EU) 加盟国は 1 日に開いた臨時首脳会議で、ウクライナに 2024 年から 4 年間で総額 500 億ユーロの金融支援を行うことで合意した。ロシア寄りのハンガリーのオルバン首相が譲歩し、同問題が決着した。

金融支援は EU の中期予算から拠出される。170 億ユーロが返済不要の補助金、330 億ユーロが融資の形で提供される。

同支援はロシアとの戦闘が長期化し、疲弊しているウクライナ経

済を下支えするのが目的。全加盟国の承認が必要だった。

EU は昨年 12 月の首脳会議での決定を目指していたが、オルバン首相が拒否権を発動し、合意に至らなかった。

オルバン首相はその後も支援に反対する姿勢を崩していなかったが、今回の首脳会議の直前に EU のミシェル大統領 (欧州理事会常任議長) や独、仏、伊などの首脳が説得に当たり、同意を取り付けた。オルバン首相は EU 内での孤立を回

避するため、最終的に承認に回った。EU が支援について、必要に応じて 2 年ごとに見直す妥協案を提示したことも大きかった。EU はウクライナ支援で、かろうじて結束を保った格好だ。

同支援は欧州議会の承認を経て正式決定となる。第 1 弾となる 45 億ユーロの支援が 3 月に実施される見通しだ。

OST41922

緊急時の重要物資確保策、加盟国と欧州議会が合意

- 公衆衛生上の危機などに際し重要物資の供給が滞る事態を回避
- 同措置では「不測・警戒・緊急」の 3 段階で取るべき対応を調整

欧州連合 (EU) 加盟国と欧州議会の代表は 1 日、公衆衛生上の危機などの緊急時に、EU 域内で重要物資の供給が滞る事態を避けるため「単一市場緊急措置 (Single Market Emergency Instrument = SMEI)」を導入する案で合意した。

EU では新型コロナウイルス感染症の世界的流行に際し、当初は

マスクや防護服、人工呼吸器などを加盟国がそれぞれ独自に確保しようとした結果、一部の国でこうした医療資源の調達が極めて困難になったほか、中国の「マスク外交」に押された経緯がある。ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー不足を経験したことも踏まえ、欧州委員会が 2022 年 9 月に

SMEI を導入提案していた。

SMEI は加盟国による一方的な措置が危機を悪化させ、EU 市民と企業に深刻な打撃を与えるとの反省から、緊急時に欧州委と加盟国が連携して対応できるよう、バランスのとれた危機管理の枠組みを確立するのが狙いだ。

(次頁に続く)

同措置では EU で発生しうるリスクを特定し、「不測」「警戒」「緊急」の3段階で欧州委と加盟国が取るべき対応を調整する。不測モードでは、危機の発生に備えて準備体制を強化。単一市場に対する脅威が確認された場合は欧州委が警戒モードを発動する。さらに EU 全体に広範な影響を及ぼす危機の場合は緊急モードを発動し、欧州委と加盟国で構成する諮問委員会が状況を判断して最適な対応策を勧

告する。

警戒モードでは、加盟国は欧州委と連携して戦略的に重要な物資およびサービスのサプライチェーンを監視するとともに、戦略的備蓄の積み増しを進める。緊急モードが発動された場合、欧州委は生産ラインの拡張を促したり、認可手続きを迅速化するなどして、供給不足に陥らないよう加盟国に勧告することができる。また、警戒段階で確保した戦略的備蓄を合理的

な方法で配分するよう、加盟国に指示することもできる。

さらに緊急時における最終手段として、特別な状況下であることを条件に、欧州委は特定の企業に対し、供給網の再編や、特に戦略的に重要な物資の生産を優先したり、生産計画の変更を求めることができる。企業側は要請を拒否できるが、それを正当化するだけの理由を説明しなければならない。

OST41923

ハンガリー中銀が4会合連続で利下げ、政策金利10%に

- 欧州経済が停滞する中、利下げで国内経済の下支えを図る
- 同国のインフレ率は 11 カ月連続で低下

ハンガリー中央銀行は 1 月 30 日、政策金利を 0.75 ポイント引き下げ 10% に設定した。利下げは 4 会合連続。欧州の経済成長が停滞する中、追加利下げで国内経済の下支えを図る。

政策金利の下限となる翌日物預金金利、上限となる翌日物有担保付貸出金利も 0.75 ポイント引き下げ、それぞれ 9.75%、11.75% に設定した。

同国の 12 月のインフレ率は前月

から 2.4 ポイント減の 5.5% に低下した。インフレ率の低下は 11 カ月連続。食品や燃料など幅広い製品で価格の上昇ペースが鈍化している。中銀は今後について、世界的な一次産品価格の下落と国内消費の低迷、依然として高い金利により広範なディスインフレ効果が持続すると予想。年間インフレ率は今年が 4 ~ 5.5%、2025 年は 2.5 ~ 3.5% になるとみる。

中銀は声明で、世界的に経済の

見通しは不透明ながらも、国内経済は価格圧力が低く、経常収支も改善傾向にあると指摘。インフレリスクが後退し追加利下げの余地が生じたとしたうえで、不確実性に対処しつつインフレを抑制するための慎重なアプローチとして 0.75 ポイントの下げ幅を決めたと説明した。

OST41924

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

トルコ中銀総裁が辞任、金融引き締め政策は継続

- エルカン前総裁は金利を 8.5%から段階的に 45%へ引き上げた
- 1月のインフレ率は 65%弱に高騰、物価問題解決には至らず

トルコ中央銀行のハフィゼ・ガイエ・エルカン総裁が2日辞任した。誹謗中傷などから家族を守るためと説明している。後任にはファティーフ・カラハン副総裁が就任した。カラハン新総裁は就任に当たり、大幅な利上げでインフレを減速させたエルカン前総裁と同様、経済政策の原則に基づく施策を続けると言明。週明け後も通貨リラの為替相場は安定して推移している。

エルドアン大統領は景気を最優先する低金利策を支持している。ここ数年は、物価高騰や資金流出などで政府への圧力が高まると総裁が交代して金融を引き締めるということが繰り返されてきた。過去5年の総裁の交代は今回が5度目だ。

ただ、エルカン氏の辞任は今までとは違い、家族に便宜を供与したとされることなどへの非難が強まったのが理由。カラハン新総裁

も伝統的な金融政策を続けると表明しており、市場は「直接、金融緩和にはつながらない」と判断したもようだ。

エルカン氏は昨年5月の大統領選後、女性として初めて中銀総裁に就任。金利を8.5%から段階的に45%へ引き上げた。ただ、最低賃金の大幅引き上げなどで1月のインフレ率は65%弱に高騰しており、物価問題はまだ解決していない。

OST41925

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany

Telephone: 069-5480950

Fax: 069-54809525

Email address: fbc@fbc.de

Website: <https://fbc.de>

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita